

箕輪町 SDGs未来都市計画

「つなぐ えがく みのわの未来」

～SDGs で描くみのわの未来～

(2025～2027)

長野県箕輪町

< 目次 >

1.将来ビジョン	2
(1) 地域の実態	2
(2) 2030 年のあるべき姿(目指す将来像)	5
(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット	7
2.三側面(経済・社会・環境)の取組	10
(1) 自治体 SDGs の推進に資する三側面の取組	10
(2) 統合的取組	14
(2-1)統合的取組の事業	14
(2-2)統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)	15
(3) 情報発信	18
(4) 全体計画の普及展開性	19
3.推進体制	20
(1) 各種計画への反映	20
(2) 行政体内部の執行体制	21
(3) 多様なステークホルダーとの連携(地域の多様な主体の参画)	22
4.自律的好循環の形成	24
5.地方創生・地域活性化への貢献	25

1. 将来ビジョン

(1) 地域の実態

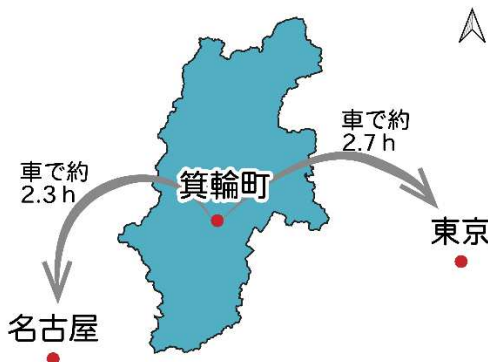
(地域特性)

① 地理的条件

箕輪町は長野県のほぼ中央部に位置し、伊那山脈と中央アルプスに挟まれ、天竜川が町の中央を北から南へ貫流し、天竜川に沿って段丘崖が著しく発達している。

土地利用は、山林・原野が 33.2%、畑 11%、田 8.6%、宅地 7.8%、雑種地 1.1%、その他 38.3% となっている。

交通は中央自動車道西宮線が南北に走り、並行して、幹線道路(広域農道・主要地方道・国道 153 号)が整備され、また天竜川に沿うような形で町内に3駅を有する JR 飯田線が縦走り、東京圏・名古屋圏の中間に位置している「ほどほどの田舎暮らし」のできる地域である。



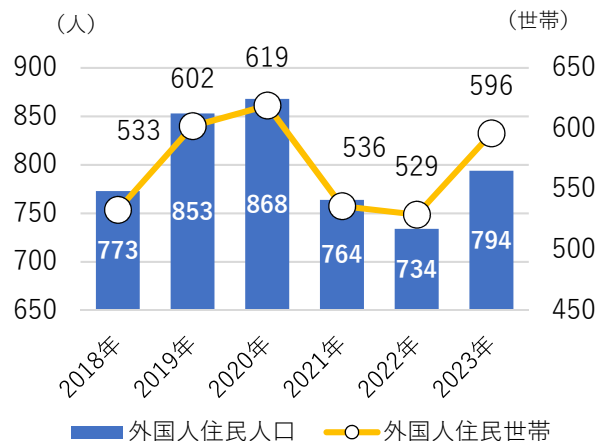
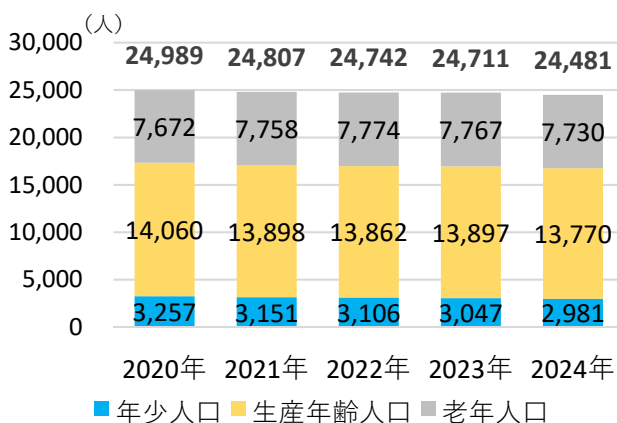
■ 箕輪町の地理的条件

- 長野県のほぼ中央に位置している
- 二つの山脈に挟まれている
- 土地利用は3分の1が山林・原野
- 東京・名古屋の中間に位置している

② 人口動態

長野県内町村のうち、人口規模は最大であるが、2005 年の 26,276 人をピークに人口減少に転じ、2025 年2月1日現在 24,472 人(長野県毎月人口異動調査)となっており、全国的な傾向同様に年少人口・生産年齢人口の減少、老年人口の増加が進行している。

また、全人口の3%超を外国人住民が占めており、県内町村でも最大規模にある。その出身国もブラジルをはじめ、フィリピン、ベトナム、中国、インドネシア、ペルーなど多岐にわたる。



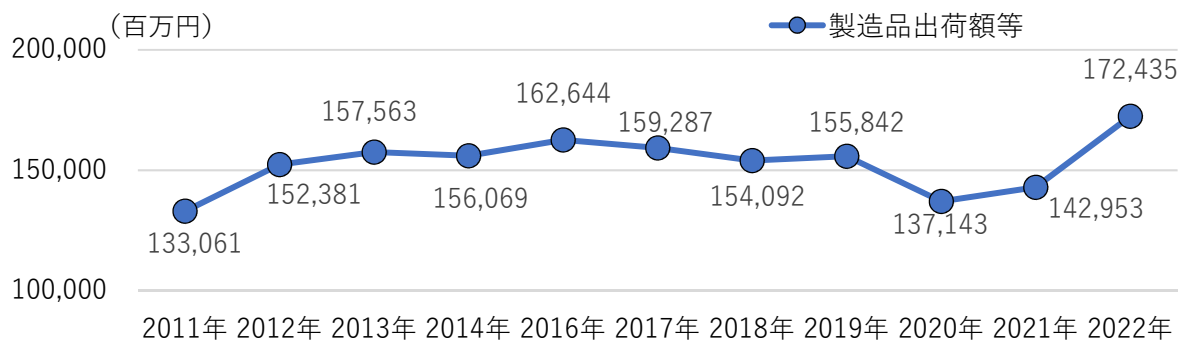
③ 産業構造

第一次産業の従事者の割合は 6.6% (2020 年) であり、全国 (3.5%) よりも高くなっている。特に農業は、地域への安定的な食材の提供や町の代表的な景観の一つである田園景観を維持していくためにも重要で必要不可欠な産業である。

しかしながら、経営耕地面積(販売農家)が 1995 年の 1,458ha から、2020 年には 947ha と減少していることから、農地を農地として守るためにも箕輪町農業応援団計画を策定し、地域全体での農業支援に取り組んでいる。

第二次産業の従事者の割合は 46.1% (2020 年) であり、全国 (23.7%) の約 2 倍となっている。特に製造業が盛んであり、2022 年では、1,700 億円以上と郡内 3 位の第二次産業が産業の中心となっている。農地に隣接して工業系の工場が数多く所在している立地状況と合わせ「田園工業都市」と称されるほどである。

第三次産業の従事者は 47.3% (2020 年) となっており、全国 72.8% よりもかなり低い割合となっている。第三次産業の主なものとしては、卸売・小売業、医療、福祉である。



④ 地域資源

本町には、国の重要文化財「無量寺木造阿弥陀如来像」、県史跡「松島王墓古墳」、県選択無形民俗文化財「古田人形」等の歴史・文化資源を有している。

さらに、国内大手旅行予約サイトの「全国のおすすめ紅葉スポットランキング」で 5 年連続全国 1 位 (2020～2024) となった「もみじ湖」をはじめ、「赤そばの里」等の豊かな自然環境を基にした観光資源も数多く存在している。

また、地域産の農産物を積極的に扱い、地産地消の拠点として開設した「みのわテラス」は、来場者、販売額とも上昇傾向にあり農と暮らしのマーケットとして存在感を増している。



もみじ湖



みのわテラス

⑤ ゼロカーボンシティ

環境・経済・社会における地球温暖化の課題を主体的に解決していくために、町民・事業者・行政等多様な主体が連携し、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」へ挑戦する宣言を2022年7月3日に行っている。さらに、箕輪町地球温暖化対策実行計画を策定し、全国の他自治体に先駆けて、促進区域の設定を行うとともに、ゼロカーボン達成に向けた先進的な取組み「2050 ゼロカーボンシティみのわ」を推進している。

（地域が直面する課題）

① 安定的な産業基盤に向けた経営支援（経済面）

今後も人口減少・少子高齢化の傾向は変わらないと推測されるため、町内産業の安定的な経営を行っていくために、働き手や後継者といった、人材の確保が重要である。

行政として労働希望者の能力開発支援や事業所や農家等とのつながり支援などが必要である。

② 多様性を踏まえた安全安心なまちづくりの推進（社会面）

人口の3%超となった外国人居住者は、産業の担い手として活躍しているだけでなく、学校や地域でも当たり前の存在となっている。

そのため、町における日本語教室の開講、民間事業者によるスーパーでの外国食材コーナーの設置など、外国人にとっても暮らしやすい社会となる取組が進められている。また、大規模災害発災時に外国人被災者支援の拠点となる「災害多言語支援センター」の設置に向けた新たな取組みも始まっている。

そのため今後は、外国人居住者をはじめとし、町民の多様性を踏まえて、暮らしやすさに向けた取組みを継続・推進していく必要がある。

③ 脱炭素化の実現に向けた取組みの推進（環境面）

本町の田園景観は、水田や畑、果樹園といった農地の中に「田園工業都市」という特徴的な言葉に代表されるように工業の事業所も多く所在し、自然景観と人々の生産活動が形成する景観の調和が図られている。

一方で、紅葉で有名になった「もみじ湖」ではシーズン中の通行車両の増加によって交通渋滞を原因とした、地域住民生活への影響、CO2増加など環境への負荷が心配されていることもあり、マイカー規制を行っている。

そのため今後は、住民の生活の根源に大きく影響する食や特徴的な景観を守り、自然環境への負荷を軽減するためにも環境に配慮した取組や産業を推進していくとともに、ゼロカーボンシティ宣言に沿った取組みが必要である。

(2) 2030 年のあるべき姿(目指す将来像)

【2030 年のあるべき姿】

1 産業の持続可能な経営が図られている都市(経済面)

【2025 年】

- 人口減少・少子高齢化が進行し、多くの産業で担い手不足となっており、各種計画の策定や計画の推進により、担い手不足解消を図ろうとしている。
- 農業拠点施設「みのわテラス」は開設以来、利用者、販売額ともに伸び続けている。
- 地域経済循環率は 90%以上となっている。

【2030 年】

- 産・官が一体となった労働力確保の取組推進により、労働力の維持や担い手不足の解消が図られ「田園工業都市」の名にふさわしく、製造業を中心とした多くの事業所が持続可能な経営を果たしている。また、人口減少・少子高齢化対策の効果により、卒業後町に残る若者、帰ってくる若者が増加し、地元への就職率が高くなっている。
- 担い手確保や「みのわテラス」の充実により、交流人口が増加することで、地域の賑わい創出が維持されている。
- 地域経済循環率は 90%以上と高く維持している。

2 多様な世代・文化が共生し、安全・安心な生活が送れる都市(社会面)

【2025 年】

- 外国人居住者を対象にした日本語教室を開催や、災害多言語支援センター設置運営訓練の実施や民間事業者による外国人支援の取組みも進められている。このような動きを踏まえ、箕輪町多文化共生推進計画(仮称)の策定に取り組んでいる。
- 毎年継続的に実施されている住民満足度調査では、住民満足度が比較的高い結果となっている。
- 人口減少・少子高齢化が進行する中であっても、地域の活力維持や地域防災力の強化、多世代交流など各区が中心となり、さまざまな取組みが行われている。

【2030 年】

- 箕輪町多文化共生推進計画(仮称)に基づく、多文化共生のまちづくりが推進され、日常生活に支障が生じない外国人が増加するとともに、外国人居住者を含め、暮らしやすさを感じ、地域社会の構成員として共に生きていく多文化共生の社会が進展している。
- 暮らしやすさに向けたさまざまな取組みの継続によって、その効果が発現し、住民満足度調査の子育て支援への満足度や安全・安心に対する住民満足度が高い割合で維持している。
- 人口減少・少子高齢化の進行が、社人研推計よりも緩やかな結果で推移し、多様な世代や文化が交流・共生し、地域の活力が維持され、地域防災力も上昇している。

3 自然環境や景観が守られ、暮らしやすさが継続している都市（環境面）

【2025 年】

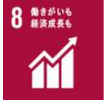
- 農業分野では農産物の価値向上や環境負荷の軽減を目指し、環境にやさしい農業推進の取組が始まっている。
- 工業分野においては再生可能エネルギー設備の設置や使用する電力について再生可能エネルギーへの転換が始まっている。
- 箕輪町地球温暖化対策実行計画を推進するために、自然エネルギーの利用促進の周知や関連する取組や役場駐車場へのソーラーカーポートの設置など行政による自然エネルギーの利用促進が進められている。

【2030 年】

- 農業分野では環境にやさしい農業の推進の取組によって、化学肥料や農薬の使用量が減少し、自然環境への負荷が減少してきている。同時に景観の保全・育成が図られるとともに、温室効果ガス排出の抑制にも寄与している。
- 工業分野では再生可能エネルギー設備の設置が進むとともに使用する電力について再生可能エネルギーへの切り替えが進展している。
- EV 車両の導入やサプライチェーンの見直しなどにより、環境への負荷が減少したことが進み、温室効果ガス排出の抑制にもつながっている。
- 新たに締結したカーボンニュートラルに関する連携協定により環境価値に関する情報共有化、事業の推進によるカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーが実現している。
- 環境に配慮した産業活動が推進されたことから、自然環境や景観が守られているとともに、箕輪町地球温暖化対策実行計画に掲げた二酸化炭素実質排出量 60%削減を達成している。

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

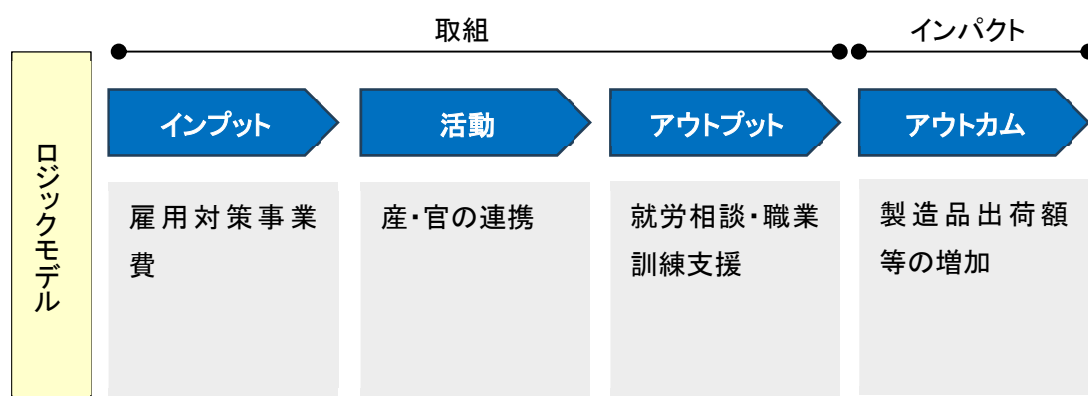
ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	ゴール:8	指標:就労相談の実施 ^{※1}	
	ターゲット: 8, 6	現在(2025年3月): 年 13 回	2030年: 年 24 回
	ゴール:8	指標:製造品出荷額等 ^{※2}	
	ターゲット: 8, 5 8, 8	現在(2022年): 172,435 千円	2030年: 180,000 千円

※1 若者や女性、外国籍住民を対象とした相談

※2 1年間の「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「修理料収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物」の出荷額とその他の収入の合計(経済産業省)

2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲットとして、「製造品出荷額等」と「就労相談の実施」を設定した。

「田園工業都市」と称される町の産業をけん引する、製造業の安定的な労働力や担い手の確保のため、商工会や町などが連携し、就労希望者への就労相談の実施や職業訓練支援を行う。町の製造業では外国人労働者も一定程度いるため、外国人も視野に入れた施策や取組を推進する。また、その効果から製造品出荷額等の増加を図る。



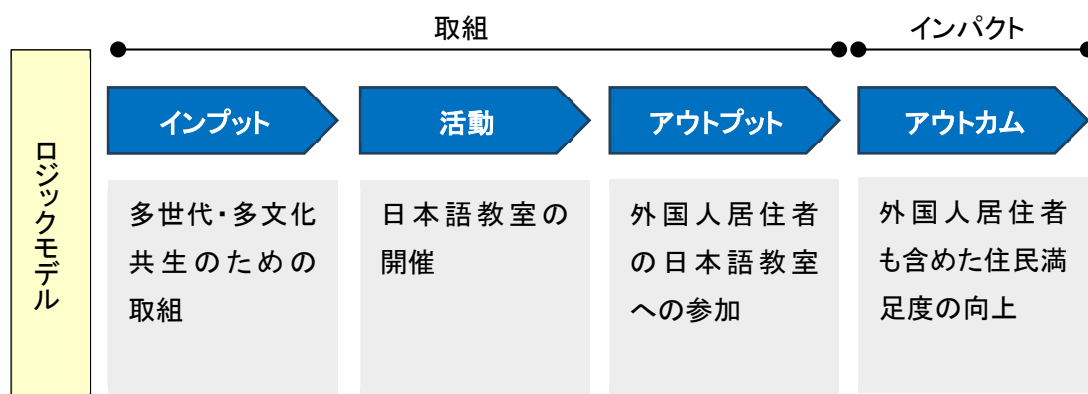
(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール:10 ターゲット: 4, 5 4, 6	指標:日本語教室の参加者数	
 ゴール:11 ターゲット: 11, 1 11, 2 11, 3 11, 7	指標:住民満足度(毎年調査)の向上	
	現在(2025年3月): 10人	2030年: 50人
	現在(2024年12月): 78.7%	2030年: 75.0%以上

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲットとして、「日本語教室の参加者数」と「住民満足度の向上」を設定した。

町の人口の3%超となる外国人居住者は、今や当たり前の存在であり、産業の担い手としても期待されている。そのため、町に暮らす外国人居住者が日常生活で困らないよう、日本語の読み書きを学ぶ機会を継続的に確保するため、日本語教室を継続して開催する。

多世代・多文化共生のための取組の推進により、外国人居住者も含めた住民満足度の向上を図る。



(環境)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	ゴール:12	指標:環境にやさしい農産物認証制度 ^{※1} による認証数	
	ターゲット: 12, 4	現在(2025年3月): 43 件	2030年: 100 件
	ゴール:13	指標:指標:温室効果ガス排出量の削減	
	ターゲット: 13, 3	基準年(2013年度 ^{※2}) 227,000t-CO2	2030年: 60%減(2013 年度比)

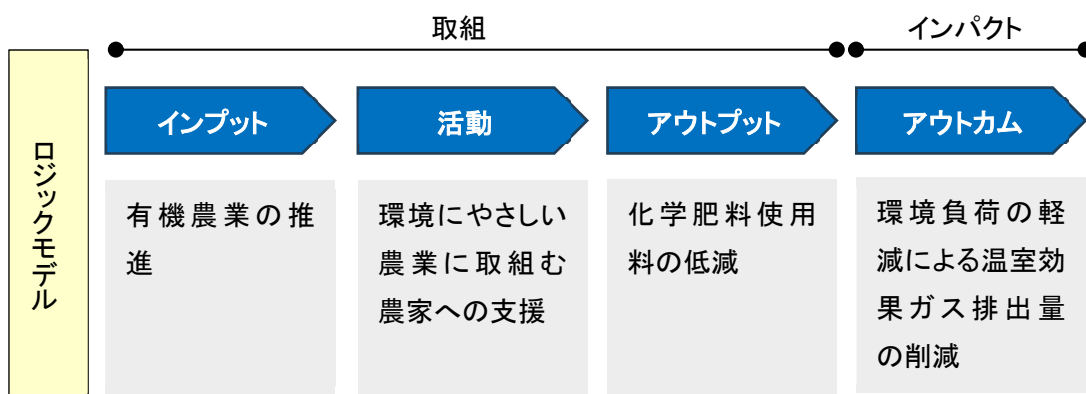
※1 町環境にやさしい農産物認証制度および信州の環境にやさしい農産物認証制度による認証数

※2 「箕輪町地球温暖化対策実行計画」で設定されている、国の地球温暖化対策計画にあわせた基準年および期間としている

2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲットとして、「環境にやさしい農産物認証制度による認証数」と「温室効果ガス排出量の削減」を設定した。

箕輪町では、環境にやさしい農業を推進することにより、環境への負荷を軽減するとともに、化学肥料や農薬の使用を減らすことに加え、認証を受けた農産物の学校給食食材への地産地消も引き続き取り組み、農業分野でのゼロカーボンを推進していく。

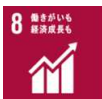
2013 年度を基準とし、農業分野も含めた町全体の温室効果ガス排出量の 60%減を目指す。



2.三側面(経済・社会・環境)の取組

(1) 自治体 SDGs の推進に資する三側面の取組

①経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール:9 ターゲット: 9, 2 9, 3	指標:産業用地拡大	
	現在(2025年4月): 0区画	2027年: 1区画
 ゴール:8 ターゲット: 8, 2 8, 9	指標:みのわテラス来場者	
	現在(2023年度): 146,577 人	2027年: 160,000 人
	指標:農産物直売所(ファームテラス)売り上げ	
	現在(2023年度): 225,580,000 円	2027年: 240,000,000 円

①ー1 産業用地の確保、事業者支援

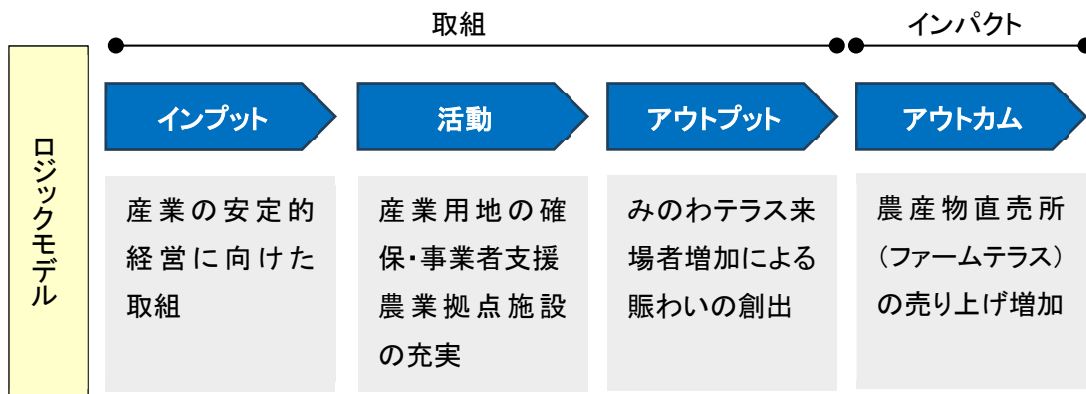
箕輪町は中央自動車伊北インターチェンジ、伊那インターチェンジどちらにも近く、また豊富な水と清浄な空気を利用できるため、工場等の立地に適している。

「田園工業都市」として、今後も町の産業と高い地域経済循環率を維持していくためにも企業誘致による安定的な雇用機会の創出も必要であることから、行政として産業用地についても積極的に町内に新規の産業用地適地を確保するとともに、箕輪町に産業用地の確保を望む事業者に対し、支援を行っていく。

①ー2 農業拠点施設(みのわテラス)の充実

箕輪町の農業拠点施設として、2021 年に「みのわテラス」が開業した。当該施設は、地元農産物の直売所と加工所、レストラン、自転車店の4施設を有し、開業以来順調に来場者、売り上げともに伸ばしてきている。

今後も町内の農業施設拠点として施設の一層の充実を図り、賑わいの創出と地産地消の推進により農業を維持・発展させるための重要な施設の一つとしていく。



②社会面の取組

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 ゴール:3 ターゲット: 3, 7		指標:子育て支援に対する住民満足度	
		現在(2024年12月): 40.2%	2027年: 50%以上
 ゴール:11 ターゲット: 11, 5		指標:安全・安心に対する住民満足度	
		現在(2024年12月): 47.2%	2027年: 50%以上

②-1 充実している子育て環境の維持

- ・ 箕輪町こども計画の推進

2024年4月に制定した「箕輪町こども・子育て応援条例」に基づき、2025年3月に「箕輪町こども計画」を策定した。当該計画により、全てのこども・若者が毎日を幸せに暮らせる「こどもまんなか社会」の実現を目指して、さまざまな施策に取り組む。計画の推進により、現在も実施している取組の継続・充実、新規取組の実施等により、子育て支援に対する住民満足度調査の向上を図る。

②-2 災害に強いまちづくり

- ・ セーフコミュニティを引き継ぐ安全安心の取組

箕輪町は、2012年5月12日、WHO(世界保健機関)協働センターの認証「セーフコミュニティ」を取得し、安全・安心の地域づくりを進めてきた。

今後はこの取組を引き継ぎ、多文化共生も踏まえた安全・安心、災害に強いまちづくりの実現を目指す。

③ー２ 森林ビジョンの推進

- ・ 民有林の地区ごとの管理方針の策定

箕輪町の民有林について、2024 年3月策定の「箕輪町森林ビジョン」に基づき、地区単位の森林の基礎資料を作成し、地区ごとの管理方針を策定する。

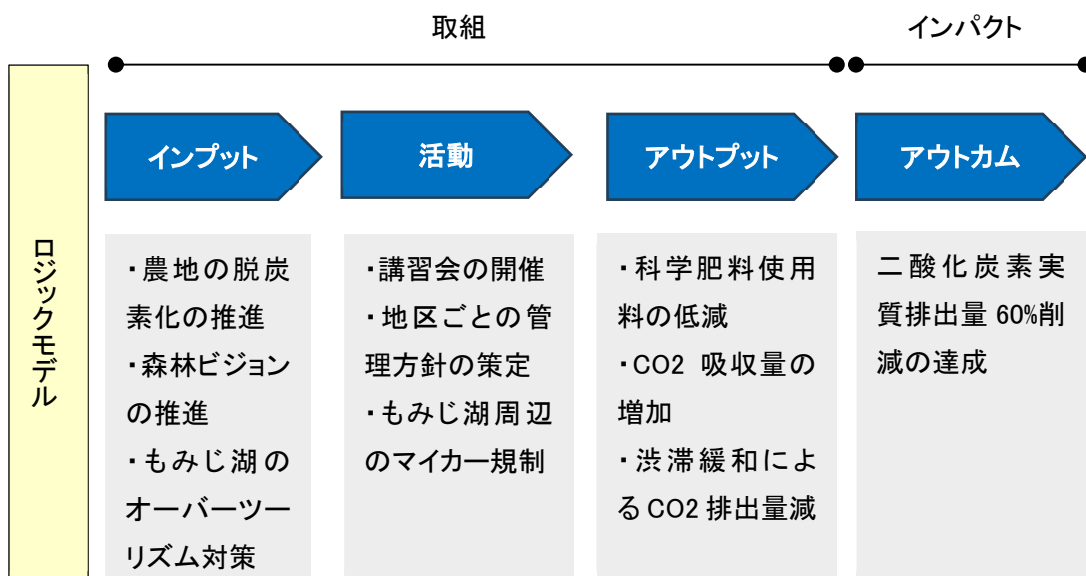
将来的には、森林の個別管理メニューを作成し、間伐等の森林整備を実施していく。

③ー３ 観光地のオーバーツーリズム対策

- ・ 交通渋滞対策

箕輪町に所在する「もみじ湖」は国内大手旅行予約サイトの紅葉スポットとして取り上げられ、2020 年からは5年連続で日本一に選出されている。この影響から外国人を含む町外からの多くの方が紅葉期に訪れることになった。そのため、周辺地域では自家用車を中心とした交通渋滞が発生し、環境や地域に負荷をかけることとなった。

そうした状況を受け、各種交通渋滞対策やインバウンド対応を実施しているが、今後も引き続き実施し、交通渋滞の発生を抑制し、環境負荷の軽減を図っていく。



(2) 統合的取組

(2-1) 統合的取組の事業

統合的取組の事業名：もみじ湖プロジェクト

「しあわせの輪 みんなの輪 SDGs 実現プロジェクト～もみじ湖から始まる持続可能なまちづくり～」をコンセプトとして、「もみじ湖」を核とした事業を実施し、2050 ゼロカーボンみのわの実現をめざす(プロジェクトの実施・推進には第2世代交付金を活用する予定)。

(取組概要)

箕輪町のシンボルでもある「もみじ湖」(箕輪ダム)は、紅葉の名所として町内外から多くの人が訪れるだけでなく、上伊那地域の水源としても重要な場所である。この多くの恵みを受ける地域資源を起点に、誰もが将来にわたり安心して生活できる「ほどほどの田舎、住みやすい町」として持続可能なまちづくりを目指す。

・取組1 SDGs KANKYOU ツアー

友好姉妹都市である豊島区や災害時の相互応援協定を締結している幸田町の住民や企業等を対象に、SDGsへの理解を深めるための環境ツアーを実施する。

もみじ湖をベース地として、箕輪町やもみじ湖の概況説明、もみじ湖周辺の自然観察会の実施、地元食材を使用した料理講座などを行う。

また、箕輪町郷土博物館の展示見学やもみじ湖と天竜川をはさんで対岸地域に所在するみのわテラス周辺での活動や体験を通して、箕輪町全体を体感してもらうツアーとする。ツアーによって、自然環境や水環境、農林業等の大切さを学ぶとともに、SDGsへの理解を深める機会とし、関係人口の創出を狙う。

さらに、みのわテラスを発着点としたe-BIKE ツアーの実施により、地球温暖化対策などの環境意識を高めるとともに森林や水環境、農業等への理解を深めてもらう機会とする。

・取組2 2050 ゼロカーボンみのわ推進事業

2022 年から取り組んでいる「2050 ゼロカーボンみのわ」の取組みを、産学官金の連携により実施することで、地元企業の SDGs への取組みや理解の促進による企業 CSV の向上、これらの取組みを通じた郷土愛の醸成、町全体の魅力の向上につなげる。

「2050 ゼロカーボンみのわ」の実現に向けて、環境に配慮した産業活動や森林整備、環境にやさしい農業の推進に加え、太陽エネルギー活用による創エネと住宅の断熱化による省エネおよびライフスタイルの変容を促し、ゼロカーボンにつながる新しい快適で豊かな暮らしと持続可能な地域社会づくりを目指すとともに、災害時等における停電対策など地域防災力強化を図ることを目的に、補助事業や啓発活動を行う。

(統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

今後当町が取組む課題として、地域ビジョンでは「安定的な産業基盤に向けた経営支援(経済面)」「多様性を踏まえた安全安心なまちづくりの推進(社会面)」「脱炭素化の実現に向けた取組の推進(環境面)」を挙げている。

「暮らしやすい箕輪町」の実現に向けて、SDGsを意識した本事業により経済面・社会面・環境面の三側面に対し、有機的なつながりを産み出すことにより互いに補完し、相乗効果を発揮させることでそれぞれの課題解決を図る。

みのわ SDGs推進協議会設置

もみじ湖未来プロジェクトのために、「みのわ SDGs推進協議会」を設置する。この協議会は環境ピクニックの「チーム箕輪」の構成団体を基に、産学官金および地域住民から選抜された10数名のメンバーで構成する。プロジェクト遂行のための事業等の検討を行う。

(2-2)統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

①経済⇄環境

(経済→環境)

紅葉時期の観光渋滞解消

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標: 来場ピーク時の渋滞時間	
現在(2025年3月): 40分	2027年: 20分

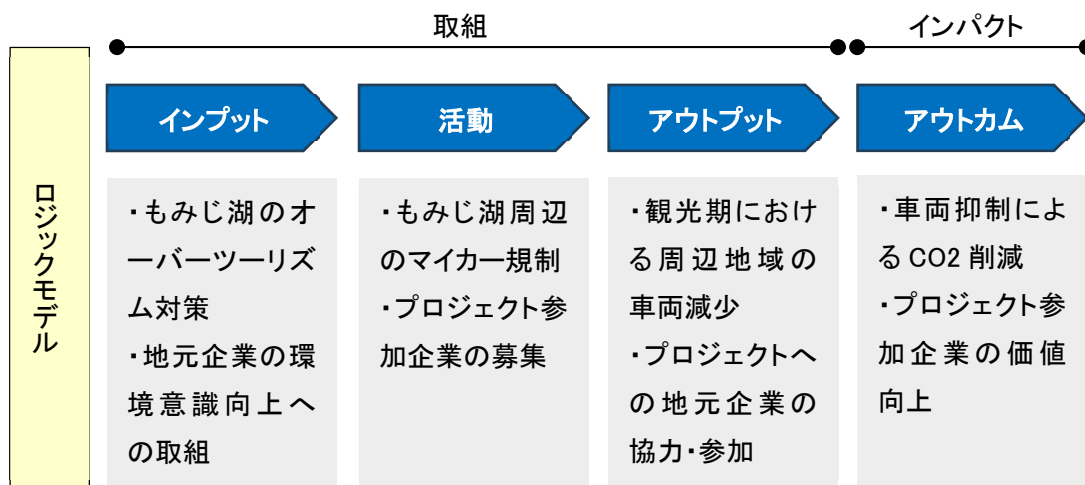
現在、交通渋滞対策を行っているが、これを継続・充実させることで、経済面において来訪者の満足度を向上させ、環境面において車両によるCO₂の削減が図られるという相乗効果が見込まれる。

(環境→経済)

地元企業の参加による企業CSV、地域連携の強化

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標: 参加企業数	
現在(2025年4月): 0社	2027年: 20社

地元企業がプロジェクトに参加することで、環境面において参加企業の意識が向上するほか、経済面において地域との連携が強化され、企業活動の価値を上げるという相乗効果が見込まれる。



② 経済⇄社会

(経済→社会)

産学官金の連携による持続可能な取組

KPI(社会面における相乗効果等)	
指標:プロジェクトに対する住民満足度	
現在(2025年4月): ー%	2027年: 70%

プロジェクトの遂行のために、産学官金が連携することで、経済面においてプロジェクト以外の地域の課題について、連携して解決に向けた取組を行う機運を醸成するとともに、社会面において住民の満足度が向上するという相乗効果が見込まれる。

(社会→経済)

地元企業への愛着度アップ

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標:長野県箕輪進修高等学校卒業生の地元企業等への就職率	
現在(2024年3月): 25%	2027年: 30%

プロジェクト活動の実施、周知によって、社会面において町民の地元企業への愛着度がアップするとともに、企業内の働き手のモチベーションアップという相乗効果につながる。

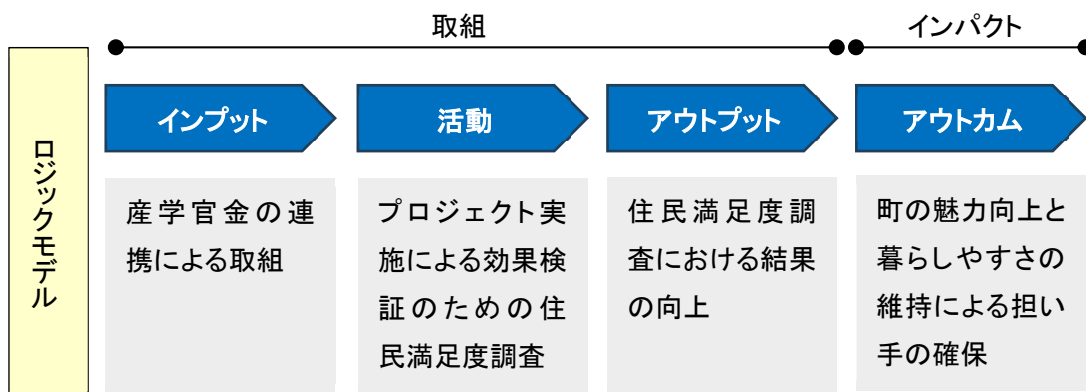
(社会→経済)

労働力・担い手確保

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：17歳の箕輪町に帰ってきたい時期「就職時」の割合※	
現在（2024年12月）： 52.1%	2027年： 55.0%

※ 町では毎年、17歳町民意識・生活実態調査を行っており、そこから得られるデータをKPIの項目として設定している。

プロジェクト活動へのかかわり、また活動の周知により、社会面において地元企業や地元で活動することを希望する人を増加させるとともに、経済面において労働力・担い手確保・維持へつなげる相乗効果を創出する。



③ 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：水環境に対する意識の向上（小学4年生）	
現在（2025年3月）： — 人	2027年： 198 人

現在町では、町内小学4年生に対してもみじ湖を含む水道施設見学を行っている。見学を通して、社会面において水環境に対する意識向上を図る。環境面において周辺の環境保全・水源としての水質保全の意識向上につながるという相乗効果が見込まれる。

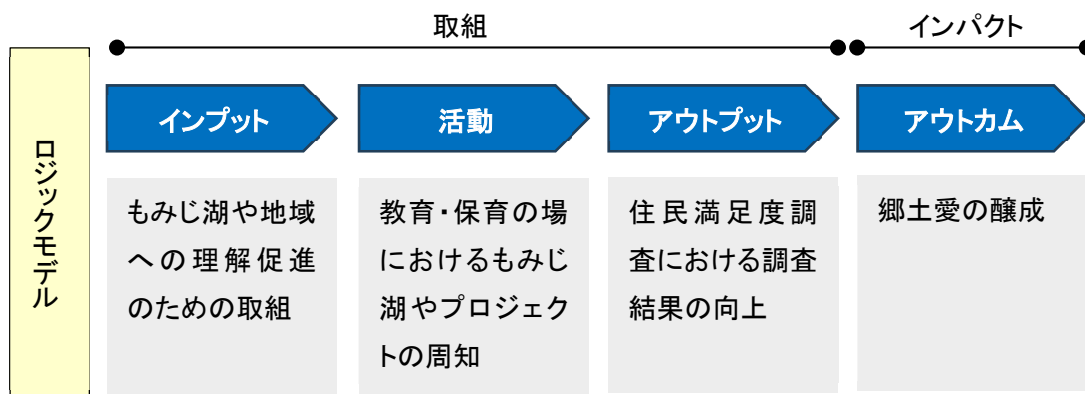
また、子どもの意識向上を通して、家族間での話し合いなど子どもに関わる大人たちの意識向上も期待できる。

(環境→社会)

郷土愛の醸成

KPI(社会面における相乗効果等)	
指標: 将来町の役に立ちたいと思う 17 歳の割合	
現在(2024年12月): 51.8%	2027年: 53.0%

子どもたちのプロジェクト活動そのものへのかわりや活動の周知を通して、環境保全が図られるとともに、社会面において子どもたちの町への理解を深め、郷土愛を醸成するという相乗効果を創出する。



(3) 情報発信

(域内向け)

- ・ 町広報誌「みのわの実」等の広報媒体による情報発信
- ・ 町公式ホームページや SNS 等のデジタルツールを用いた情報発信
- ・ 出前講座や町主催のイベント等で積極的に情報発信
- ・ CATV(町広報番組)、コミュニティ FM による発信
- ・ ふるさと納税を活用した情報発信
- ・ みのわテラス、みのわ BASE、夢まち labo の各施設での情報発信

(域外向け(国内))

- ・ 町公式ホームページや SNS 等のデジタルツールを用いた情報発信
- ・ ふるさと納税を活用した情報発信
- ・ 銀座 NAGANO を活用した情報発信
- ・ みのわファンクラブを活用した情報発信
- ・ 東京箕輪会等の町外在住の出身者団体による情報発信

(海外向け)

- ・ 長野県の海外事務所を拠点とした情報発信
- ・ 町内在住外国人の出身国に対して情報発信(帰国時に情報発信の依頼)

(4) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本町は、人口減少社会においても、これまで社人研推計を上回る一定の人口を確保し、住民の満足度も高い評価を得ている。これは、早い時期から人口減少社会を見据えて進めてきた重点施策(箕輪チャレンジ)によるところが大きく、同規模の自治体への普及は高いと考えられる。さらに、他自治体に先駆けて、促進区域を設定した箕輪町地球温暖化対策実行計画の策定や、国際認証であるセーフコミュニティの取組の成果を踏まえて制定した箕輪町安全安心なまちづくり条例の制定といった取組、今後策定を予定している箕輪町多文化共生推進計画(仮称)取組など、これらについても、同様の課題を抱えている地方の同規模の自治体への普及は高いものと期待できる。

3.推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 箕輪町第5次振興計画後期計画



【計画年度】:2022～2025 年度 施策項目へ SDGsの反映済

将来像は、「みんなで創る、未来につながる、暮らしやすい箕輪町」である。これは、SDGs で掲げられている理念「誰一人として取り残さない(leave no one behind)」につながるものである。

SDGsについては、当該計画の各施策が達成に資するものとして明記するとともに、各施策の項目が SDGsのどの目標に該当するのか、記載している。

2. 箕輪町地球温暖化対策実行計画



【計画年度】:2022～2030 年度 施策項目へ SDGsの反映予定

地球温暖化の影響を押さえるために地球規模での対策が必要となっており、箕輪町においても本計画を策定し取組を行っているところである。温室効果ガス排出削減や気候変動への適応策を行うことで「13.気候変動に具体的な対策を」も達成することができ、再生可能エネルギーの導入や資源を大切に使うことで地球環境を守っていくことは、気候変動問題の解決と同時に持続可能な社会の構築にもつながっていく。

直接的な明記はないが、計画の性格上、2031 年の改定時に SDGsとの関係性を明記する予定。

3. 箕輪町農業応援団計画(第2期)



【計画年度】:2023～2027 年度 施策項目へ SDGsの反映予定

農地においては、農家の高齢化や担い手不足から維持することが難しくなっている。また、気候変動による農作物への被害も課題となっている。当該計画により農分野の施策を推進していくことは、食糧供給の基盤としてだけではなく、気候変動対策や生物多様性の保全、あらゆる人々が活躍する社会、ジェンダー平等、環境や社会、経済面においても持続可能性を高めることにつながる。

直接的な明記はないが、施策の一部を本計画と連動させる必

要があるため、2028 年の改定時に SDGsとの関連を明記する予定。

4. 箕輪町森林ビジョン



【計画年度】:2022～2025 年度 施策項目へ SDGsの反映予定

森林には、防災や景観、水源かん養、地球温暖化防止等様々な働きがある。適切に森林が保全・管理されることで、レジリエンスの強化や安定した水の供給、温室効果ガス吸収源としての大きな役割を果たす。このように、森林は暮らしや環境、社会の持続可能性を支える重要な要素となっており、人々の生活に関わる SDGs の目標と密接に関連している。

当該計画においては、森林資源のサイクルの維持や構築についても触れており、SDGsの考え方に共通するものである。

計画に直接的な明記はないが、施策の一部を本計画と連動させる予定であるため、2026 年の改定時に SDGsとの関連を明記する予定。

(2) 行政体内部の執行体制



【図_箕輪町 SDGs推進本部】

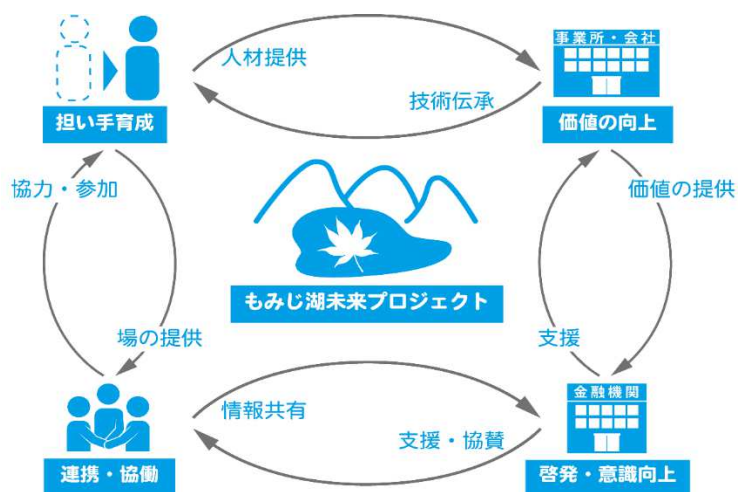
SDGsの推進にあたり、町長が主催し、町行政運営の基本方針及び重要施策を協議する庁議を推進本部に位置付け、町長を本部長、副町長を副本部長とし、各課長が本部員となり全庁体制で SDGsを推進していく。

また、明確な成果指標・目標値を設定し、達成度の検証や進捗管理を PDCA サイクルの考えに基づき、フォローアップを行っていく。

(3) 多様なステークホルダーとの連携(地域の多様な主体の参画)

団体・組織名等	事業における位置付け・役割
住民・地元区	■ 事業参加、事業運営ボランティア 事業への参加、または事業の運営ボランティアとして関わることで「もみじ湖」への理解を深めたり、他の団体・組織等と交流する。 地域の一員としての自覚を高めることが期待できる。
箕輪町商工会	■ 事業共催 事業の共催者として、協働での運営を通して SDGs達成のための情報共有を図るとともに、情報発信を行う。 SDGsについての啓発や加入事業者以外への取組の水平展開を図ることや企業価値を高める期待できる。
包括連携協定企業	■ 事業共催(株式会社バイウィルを予定) 事業を通して、環境価値に関する情報・サービス・ノウハウ等の提供、環境価値を活用した新たなビジネスモデルの創出の協力を行う。 地域におけるカーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーの実現性を高めることができる。
長野県	■ 事業共催 「もみじ湖」(箕輪ダム)管理者として、事業を通してもみじ湖の役割や重要性について情報発信する。 より多くの方へ情報を伝達できることが期待される。
JA 上伊那	■ 事業共催 事業の共催者として、協働での運営を通して SDGs達成のための情報共有を図るとともに、情報発信を行う。 SDGsについての組合員や利用者等への啓発や取組の水平展開を図ることや企業価値の向上が期待できる。
町内金融機関	■ 事業共催(八十二銀行を予定) 適切な森林管理による CO2 等の吸収量を国が認証し、証書の形で取引を可能にする「Jクレジット」について、事業を通して展開し、ゼロカーボン推進の一端を担う。 企業意識や価値を向上させることが期待できる。
上伊那森林組合	■ 事業共催 事業を通して、森林のあり方や重要性について情報発信を行っていく。 地域の森林整備を進めていくことが期待できる。

箕輪町観光協会	■ 事業共催 事業を共催し、観光面でのもみじ湖を情報発信する。 多様なステークホルダーと関わることで、町の観光のあり方を再認識・検討していくための主要な組織の一つとして、引き続き存在していくことが期待できる。
箕輪進修高校	■ 事業共催、事業運営ボランティア 若い世代の視点から事業内容の提案や運営のあり方などの意見を表出する。 将来を担う若い世代の考えを多世代で共有することができる。参加者は、多様な世代や主体と関わることで、地域への理解を深め、郷土愛を醸成したり、自身の将来のあり方について考えるきっかけとすることが期待できる。
東京都豊島区	■ 森林(もり)の里親(としまの森)協定 豊島区の森林環境贈与税を用いて町内の森林整備活動によって得られるCO2吸収により豊島区のゼロカーボンの推進が図られる。 ■ SDGs KANKYOU ツアーの参加者 ツアーへの参加による、環境や町への理解の深化。 交流人口を拡大する仲介者となることが期待できる。 SDGs未来都市間の交流の拡大。
愛知県幸田町	■ SDGs KANKYOU ツアーの参加者 ツアーへの参加による、環境や町への理解の深化。 交流人口を拡大する仲介者となることが期待できる。 SDGs未来都市間の交流の拡大。



図_ステークホルダーの関係性

4. 自律的好循環の形成

（自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等）

もみじ湖未来プロジェクトは、紅葉で有名になった当該地の持続的観光の確立と上伊那の重要な水源地としての機能を維持していくものである。

そのため、行政だけではなく産学官金が連携し、町全体を巻き込む取組とするとともに、その結果として SDGs に資するだけでなく、町の新たな魅力の創造や賑わいの創出、地域内外への効果波及を狙う。

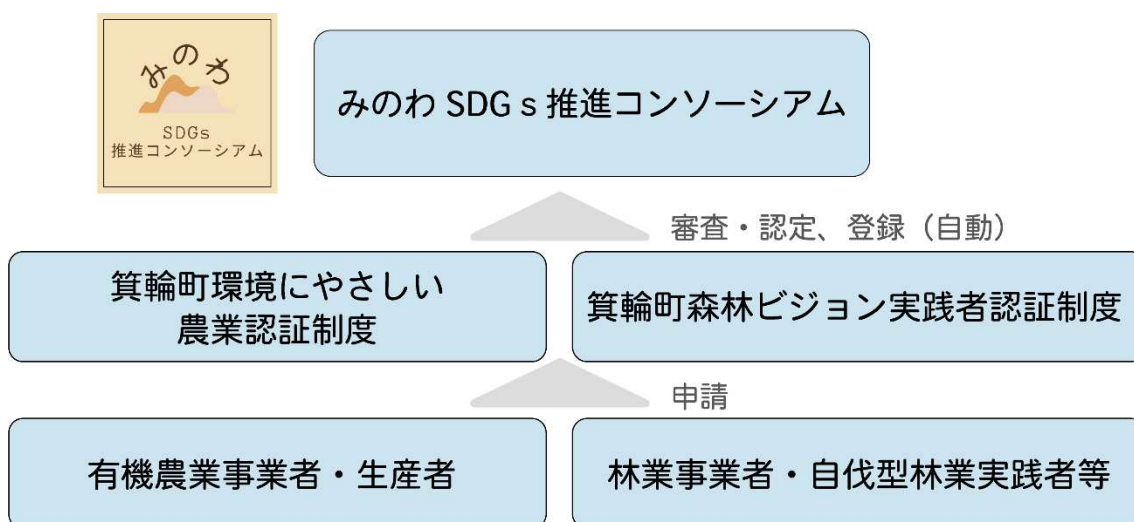
自律的好循環の形成に向け、庁内の推進体制であるみのわ SDGs 推進協議会とは別に、以下のような体制の構築について検討する。

各取組において、必要な認証制度を町で設定し、認証された事業者・団体・地区・個人等は「みのわ SDGs 推進コンソーシアム（あるいは「協議体」という名称）」へ自動登録される。

みのわ SDGs 推進コンソーシアムは、町長をリーダーに定期的に参集し、SDGs にかかる情報交換や事業の検討・評価等を行う。

例)

- ・ 農業事業者・生産者→箕輪町環境にやさしい農業認証制度による認証→みのわ SDGs 推進コンソーシアム登録（自動）
- ・ 林業事業者・自伐型林業実践者等→箕輪町森林ビジョン実践者認証制度による認証→みのわ SDGs 推進コンソーシアム登録（自動）



図_登録の流れ

(将来的な自走に向けた取組)

みのわ SDGs推進協議会の取組を推進、継続し、将来的な自走に向けた体制を構築する。

また、みのわ SDGs推進協議会とみのわ SDGs推進コンソーシアム(協議体)合同で、年1回参集し、町全体の SDGsに対する現状・課題を共有し、情報発信を行うとともに、下記について取組を推進できるよう検討していく。

- ・ 地域の担い手(SDGsの理念・目標を理解している)育成
- ・ 「もみじ湖」周辺の森林整備費にあてる森林組合、金融機関、行政が協働で金融商品の開発検討

さらに 2025 年2月に「カーボンニュートラルに関する連携協定」を締結。今後町の取組を Jクレジット創出及び流通を推進していく。

5.地方創生・地域活性化への貢献

本計画は、SDGs の達成に資するよう、明確なターゲットと目標を定めたものである。

課題①の「安定的な産業基盤に向けた経営支援(経済面)」に対しては、今後も続くと推測される人口減少・少子高齢化の傾向を踏まえたうえで、必要な箇所への人材の投資や育成、支援を明確化させることができる。

そのため、本町の特徴である「田園工業都市」を構成する工業の面では、従事する者の確保が、また農業の面では、後継者や担い手不足解消が期待でき、安定的な産業基盤の確保による自律的な地域形成が見込める。

課題②の「多様性を踏まえた安全安心なまちづくりの推進(社会面)」に対しては、特に外国人居住者について平常時・大規模災害時などの必要な支援を明確化し、暮らしやすさの実現を推進することができる。

セーフコミュニティの取組で培った経験も生かしたうえで、本計画の具体的な目標に沿った取組により、暮らしやすさを実現・維持できると期待できる。

こうした取組により、多様な世代・属性が安全安心に暮らせることで町の魅力も向上し、町で育った子どもや若者に地域への愛情が醸成され、地元に残る・戻るという選択をすることが期待でき、持続的な地域づくりへと結びつくことが見込める。

課題③の「脱炭素化の実現に向けた取組の推進(環境面)」に対しては、計画を推進することで本町の豊かな自然や生活の根源としての食や良好な景観を守り、維持していくことが可能となる。

こうした、三側面の相乗効果により環境への負荷が軽減し、本町の特徴を表す「ほどほどの田舎暮らし」「田園工業都市」を維持し、暮らしやすさにつなげることができる。その結果としてゼロカーボンシティ宣言の実現に近づけることが期待でき、持続可能なまちづくりが見込める。